



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL https://company.jmsc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	866	33.0	358	277.3	367	92.5	253	68.6
30年3月期第1四半期	651	—	95	—	190	—	150	—

(注) 1. 当社は平成29年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.74	40.50
30年3月期第1四半期	24.22	24.04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,537	6,049	92.5
30年3月期	6,729	6,077	90.3

(参考) 自己資本 平成31年3月期第1四半期 6,049百万円 平成30年3月期 6,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	11.25	11.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日（平成30年8月8日）公表いたしました、「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の期末配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,811	22.1	704	46.3	715	19.2	479	11.4	19.29
通期	3,792	21.6	1,512	29.1	1,522	16.7	1,035	13.8	41.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 本日（平成30年8月8日）公表いたしました、「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合

合で株式分割を行う予定がありますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,215,400株	30年3月期	6,215,100株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	83株	30年3月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,215,092株	30年3月期1Q	6,203,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、EU諸国を始め、アジア諸国の政治動向や米政権の政策等、海外経済の不透明な状況が依然として続いております。

一方で、国内の雇用情勢については依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年6月時点で1.62倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成30年6月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社の人材紹介事業については、当第1四半期累計期間においては、新規登録者数が4,414人（前年同期3,588人、23.0%増）となり、年間の新規登録者数獲得目標に対して順調な滑り出しとなりました。紹介先については一般企業の管理部門への紹介実績が好調に推移し、売上高を大きく牽引しました。求職者側については弁護士、公認会計士、税理士等の専門性の高い人材の紹介実績のみならず、税理士科目合格者やその他の有資格者及び管理部門職種経験者等の紹介実績も満遍なく増加し、全体の売上高の増加要因となりました。また、前事業年度においては「Manegy(マネジー)」の初期プロモーションに関するテレビコマーシャルを一時的に実施し、116,220千円の広告宣伝費が計上されておりましたが、当事業年度においては同プロモーションを実施していないため、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益の増加要因となりました。この結果、当第1四半期累計期間における売上高は866,572千円（前年同期比33.0%増）、営業利益は358,719千円（前年同期比277.3%増）、経常利益は367,605千円（前年同期比92.5%増）、四半期純利益は253,219千円（前年同期比68.6%増）となりました。

なお、第1四半期累計期間における売上高の構成は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	紹介実績	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年 同期比 (%)
人材紹介 売上高	一般企業向け (注) 2. 紹介実績	478,193	647,163	135.34
	専門組織向け (注) 3. 紹介実績	166,583	197,075	118.30
	小計	644,776	844,238	130.94
	うち、有資格者 (注) 4. 紹介実績	153,442	209,304	136.41
その他売上高等 (注) 5.		6,981	22,333	319.89
合計		651,758	866,572	132.96

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。

3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の分析

当第1四半期会計期末における資産につきましては、配当金や未払法人税等の支払により現金及び預金が329,302千円減少した一方で、投資有価証券が130,273千円増加した結果、前事業年度末に比べ191,649千円減少し、6,537,843千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が175,266千円減少したことに加え、賞与引当金が49,455千円減少した一方で、未払金の増加等により流動負債のその他が75,925千円増加した結果、前事業年度末に比べ164,127千円減少し、488,328千円となりました。

純資産につきましては、主に配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が279,675千円減少した一方で、四半期純利益253,219千円を計上した結果、前事業年度末に比べ27,522千円減少し、6,049,515千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月9日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,134	2,458,832
売掛金	102,436	116,255
有価証券	536,342	534,881
その他	87,327	80,061
流動資産合計	3,514,240	3,190,032
固定資産		
有形固定資産	84,846	81,719
無形固定資産	153,634	157,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,241	2,858,514
その他	264,925	266,359
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	2,976,770	3,108,477
固定資産合計	3,215,252	3,347,811
資産合計	6,729,492	6,537,843
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	302,935	127,669
返金引当金	21,045	5,715
賞与引当金	98,681	49,226
その他	229,792	305,717
流動負債合計	652,455	488,328
負債合計	652,455	488,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,988	577,078
資本剰余金	1,222,926	1,223,016
利益剰余金	4,198,769	4,172,313
自己株式	△435	△435
株主資本合計	5,998,249	5,971,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,788	77,542
評価・換算差額等合計	78,788	77,542
純資産合計	6,077,037	6,049,515
負債純資産合計	6,729,492	6,537,843

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	651,758	866,572
売上原価	159	1,590
売上総利益	651,598	864,982
販売費及び一般管理費	556,529	506,263
営業利益	95,069	358,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,923	13,188
有価証券売却益	91,062	293
その他	511	1,323
営業外収益合計	97,497	14,805
営業外費用		
支払手数料	1,424	2,830
有価証券償還損	-	2,873
その他	220	215
営業外費用合計	1,644	5,919
経常利益	190,922	367,605
特別利益		
保険解約返戻金	29,949	-
特別利益合計	29,949	-
特別損失		
固定資産除却損	-	169
特別損失合計	-	169
税引前四半期純利益	220,872	367,435
法人税、住民税及び事業税	79,285	120,164
法人税等調整額	△8,651	△5,947
法人税等合計	70,634	114,216
四半期純利益	150,237	253,219

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,215,700株
今回の株式分割により増加する株式数	18,647,100株
株式分割後の発行済株式総数	24,862,800株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日(金曜日)
基準日	平成30年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成30年10月1日(月曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計機関 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計機関 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円05銭	10円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6円01銭	10円12銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日	平成30年10月1日(月曜日)
-------	-----------------

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	600円	150円